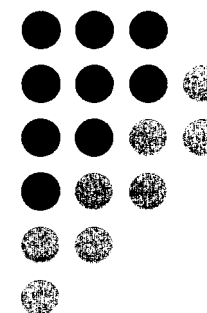


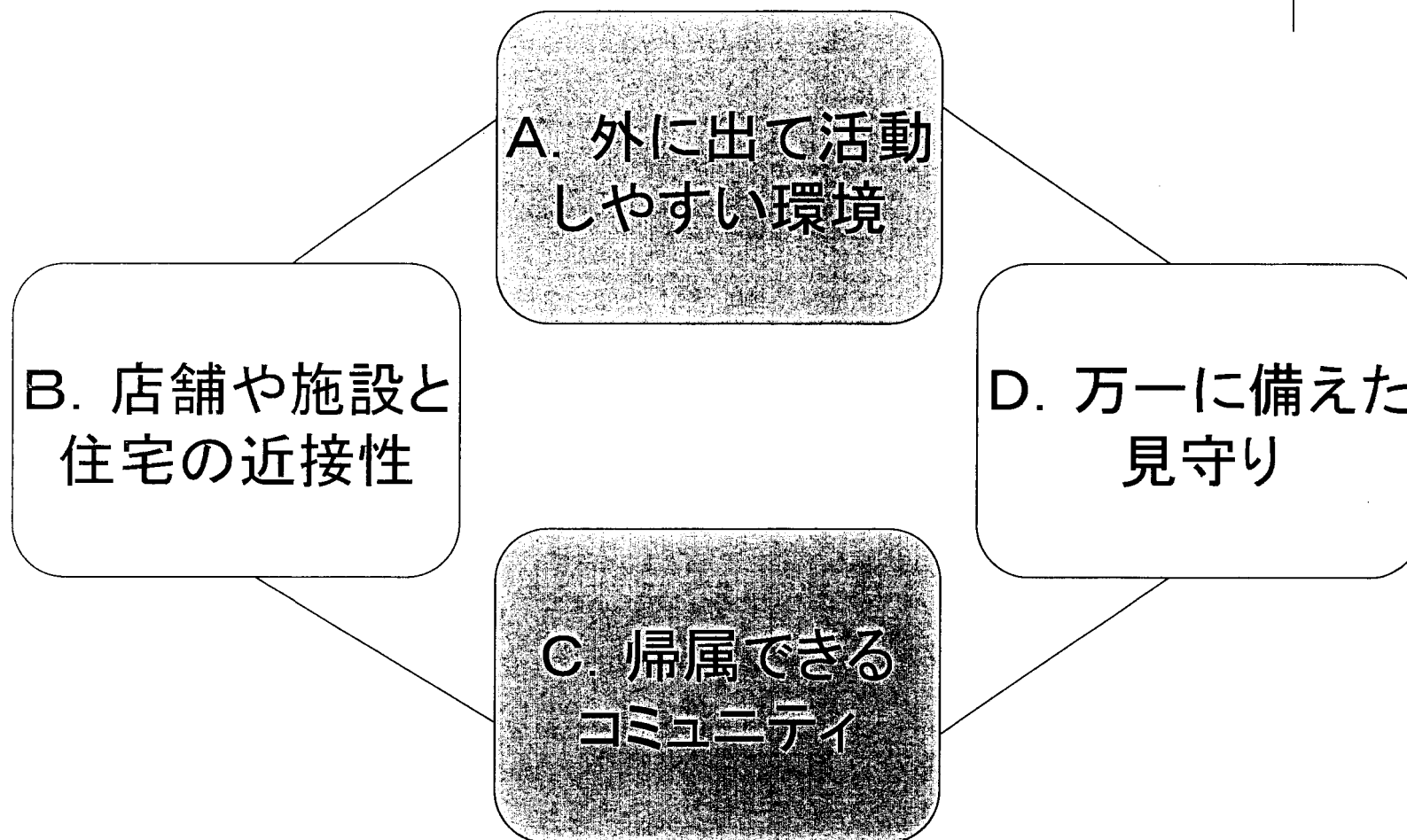
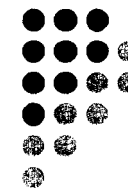
高齢者等が一人でも安心して 暮らせるコミュニティづくり推進会議

国土交通省説明資料

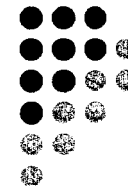
平成19年8月28日
住宅局住環境整備室



1. 孤立死防止の視点

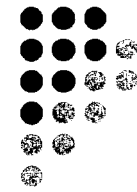


2. 孤立死防止のための取組みの方向



視点	取組みの方向
A. 外に出て活動しやすい環境	(1)住宅、共用部のバリアフリー化 (2)店舗、施設及び移動経路等のバリアフリー化
B. 店舗や施設と住宅との近接性	(1)都心部での高齢者向け住宅の整備 (2)住宅に近接した場所での施設等の立地誘導
C. 帰属できるコミュニティ	(1)コミュニティ活動の拠点となる施設の整備 (2)コミュニティを支える活動の活性化
D. 万々に備えた見守り	(1)福祉施策との連携 (2)緊急通報手段の確保 (3)見守り等の生活支援活動の活性化

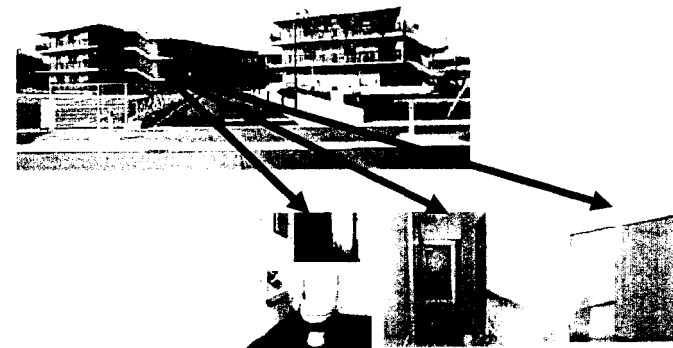
3. 孤立死防止に資する施策例



A. 外に出て活動しやすい環境

(1) 住宅、共用部のバリアフリー化

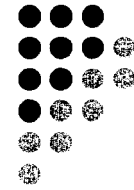
- ① 公共賃貸住宅団地のバリアフリー化
- ② 民間賃貸住宅のバリアフリー化
(高齢者向け優良賃貸住宅)
- ③ 持家のバリアフリー化
(優良住宅取得支援制度、死亡時一括償還型の融資、バリアフリー改修促進税制)



(2) 店舗、施設及び移動経路等のバリアフリー化

- ① バリアフリー新法による店舗や道路等のバリアフリー化
- ② あんしん歩行エリアの整備

B. 店舗や施設と住宅との近接性



(1) 都心部での高齢者向け住宅の整備

① 高齢者向け優良賃貸住宅

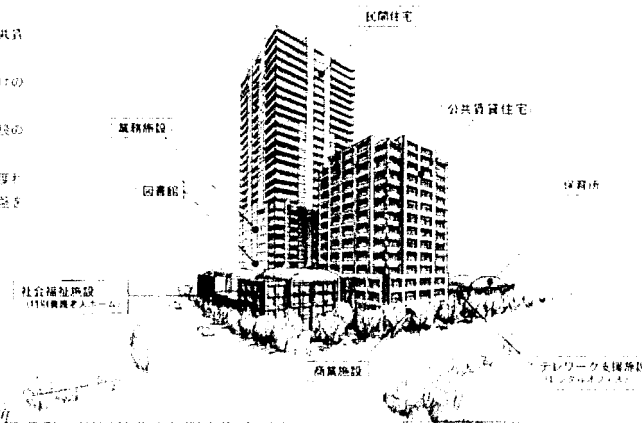
(2) 住宅に近接した場所での施設等の立地誘導

① 公共賃貸住宅団地と 福祉施設等の併設

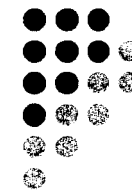
② 公共賃貸住宅団地の 空き地等を活用した 福祉施設等の整備

公共賃貸住宅団地における社会福祉施設等との一体的整備

民間活力を導入し、都市部の
貴重な公的用地の高度利用を図
りつつ、生活拠点を形成
1 一体的手法により公共賃
貸住宅を供給
2 子育て世帯や高齢者向けの
都市型住宅を供給
3 保育所等の生活支援施設との
一体的整備を原則化
4 環境に配慮しつつ、高度利
用を図るため、都市基盤を
一体的整備



C. 帰属できるコミュニティ



(1) コミュニティ活動の拠点となる施設の整備

- ① 公園や集会所等の整備
- ② 空き家等を活用したコミュニティ活動拠点の整備



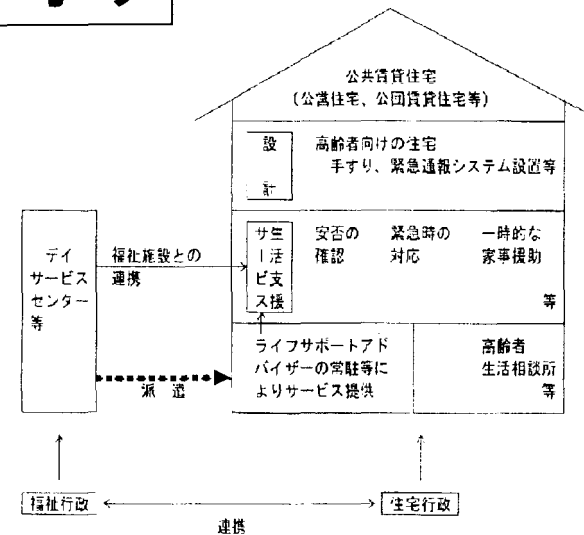
(2) コミュニティを支える活動の活性化

- ① 地域のコミュニティ活動を支えるNPO等に対する支援

D. 万々に備えた見守り

(1) 福祉施策との連携

① シルバーハウジング・プロジェクト



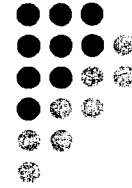
シルバーハウジング・プロジェクトのイメージ

(2) 緊急通報手段の確保

- ① 高齢者向け優良賃貸住宅
- ② 公共賃貸住宅における緊急通報システムの設置

(3) 見守り等の生活支援活動の活性化

- ① 生活支援活動を支えるNPO等に対する支援



4. 取組みに対する支援制度(地域住宅交付金)

【ポイント】

- 地方の自主性・裁量性の向上
 - ・既存の補助事業をメニュー化し、地方公共団体が作成した地域住宅計画に基づき弾力的に実施可能
 - ・地方公共団体独自の提案による従来補助対象外の事業も交付対象として支援
- 地方の使い勝手の向上
 - ・各事業への交付金の充当率を地方公共団体が自由に決定
 - ・事業間流用・年度間流用が自由
- 事前審査から事後評価へ
 - ・地方公共団体が自ら設定した目標等をもとにした事後評価を実施して公表

【交付対象事業】

- 基幹事業
 - 公営住宅・地域優良賃貸住宅の整備、既設公営住宅の改善、不良住宅地区の改良、密集住宅市街地の整備、関連公共施設の整備 など
- 提案事業
 - 地方公共団体独自の提案による地域の住宅政策実施に必要な事業等
 - (例)・民間住宅の耐震改修・建替え
 - ・公営住宅等と社会福祉施設等の一体的整備
 - ・住宅相談・住情報提供

【交付金の額】

交付金算定対象事業費の概ね45%を助成

